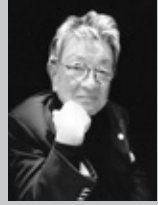


巻頭
言

やはり早苗は強かった

| 会長 山崎 學



2月8日に行われた第51回衆議院議員総選挙は自由民主党が公示前の198議席から大きく議席数を増やして315議席を獲得して単独で衆議院の3分の2となる310議席を超え圧勝した。高市早苗総理誕生の際にどこから指令を受けたのか分からないが、約30年間「下駄の雪」と揶揄されながら与党の座に座り続けた公明党は首班指名選挙で野党に同調し、高市氏は日本維新の会と政策協定を結んでかろうじて総理大臣の座に就くことができた。令和6年10月1日、議員会館事務所を訪問して二人で流した「悔し涙」が「うれし涙」に代わった瞬間である。しかし、これもどこの国から指令を受けたのかオールメディア（あえて考えれば、朝日新聞、毎日新聞、共同通信、TBS、テレビ朝日、文藝春秋、新潮社、講談社かな？）は、かつて安倍晋三元総理を執拗に追求した「加計学園問題」「桜を見る会問題」の如く、石破茂前総理が清和会潰しに使った「裏金問題」を蒸し返して高市総理の足を引っ張り始めた。こうした中で高市総理は令和7年度の補正予算が成立したのを見届けて自由民主党と日本維新の会という政府与党のあり方と積極的財政について国民に信を問う形で抜き打ち解散に及んだ。高市総理の与党として衆議院の議席数で過半数を取れなければ総理を辞任するという胆力のある正に総理の座をかけた乾坤一擲の大勝負は、今まで選挙に興味を示さなかった多くの若年層の支持を受けて議席数を増やす結果になった。

与党を離脱したときから水面下で接触していた立憲民主党・公明党は中道改革連合（以下、中道）という新党を結成して選挙に臨んだが、選挙前の167議席から49議席と大幅に議席数を失うことになった。中道を仕掛けた公明党は比例区上位に公明党候補者を並べさせて選挙前を上回る28議席を獲得するしたたかさをみせた。選挙後に野田佳彦中道共同代表はかつての盟友である岡田克也元外相、枝野幸男元官房長官、海江田万里元経済産業相、安住淳元立憲幹事長、小沢一郎元新進党党首の落選を脇目で見ながら「高市旋風に負けて風を起こせなかった」と敗戦の弁を語り、議員ポストにしがみついている姿をみると、かつて日本武道館で行われた安倍晋三元総理の国葬で「お別れの言葉」を述べた人物と同じ人間とはとても思えない。リベラルを標榜する浅薄な学者は「民主主義への冒涇」と戯言を述べて自らの選民主義的姿勢をのぞかせて反省の意図はまったくない。冗談じゃない。選挙結果は国民の民意である。自分たちの意見に沿わない結果に対して往生際悪く戯言を述べるのはしばらく止めてほしい。今回の選挙結果は戦後リベラルに逃げ込んだ革新・左派勢力が国民の審判で住処を失っただけの話である。こうした報道は高市

政権を戦前軍国主義の復活と非難するどこぞの国と大して変わりなく、この選挙結果は国民が改革と変化を求めた結果である。

今回の選挙で比例重複立候補していた大物野党議員の落選が相次いだ。かつて新進党党首の小沢一郎氏にしても前回小選挙区で落選して比例復活してまで議員ポストにしがみついていたのに、今回の選挙では比例復活もかなわずに落選してしまった。かつて新進党内紛時に慶應義塾大学先輩の江藤淳氏が「帰りなん、いざ」と諭し、故郷岩手で捲土重来を期せと忠告したにも関わらずその助言を無視した。東日本大震災では雲隠れして東北復興に手を貸さなかったのが影響して選挙区では相手にされていない。落選という明確な民意が示された後も再挑戦を口にする姿は、往生際の悪さを露呈していると言わざるを得ない。一時期は心酔していた我が身にとっては情けない限りである。

今回の選挙結果は旋風ではない。高市総理に向けた国民の希望なのである。まずは1年間、日本丸の操船を高市船長に任せてから能書きを垂れてほしい。国民の生活が困窮している中で「国民の生活を守る」と公約していた中道をはじめとする野党はさっそく令和8年度の本予算の年度内成立に因縁つけて成立させない雲行きで国民の困窮を党利党略の道具に使っている見識のなさは労働貴族の本性をみた気がする。報道の自由を声高に唱えながら既得権益に胡坐をかき、内容の乏しいお笑いや大食い番組を量産し、教養の欠如が見え隠れする番組づくりを続けるテレビ業界の姿勢には強い疑問を抱かざるを得ない。さらに、一国の総理大臣に対してため口で質問するなど、取材姿勢としての節度を欠き、不快感を与える場面も少なくない。加えて、事実関係が疑われる放送が繰り返されているとの指摘もありながら、公共の電波を独占的に利用し、莫大な利益を上げ続けている現状は看過できない。こうした状況を踏まえれば、テレビ業界に対しては早急に電波オークションを導入し、電波という公共資源の利用のあり方を根本から見直すべきである。経営の透明性を高めるとともに、視聴者の選択肢を拡大し、真に公共性にかなう放送環境を実現する必要がある。また、報道の自由を掲げながら、その一方で「記者クラブ」という排他的な空間を維持し、フリーランス記者の参加を事実上妨げている報道機関の体質も問題である。このような閉鎖性を温存したままでは、報道の信頼性や多様性は担保されない。報道機関自身が透明性と開放性を高める改革に踏み出すべきである。これから自由で開かれた国づくりが始まる。逃げるなら今のうちだ。